

子を失う事故防ぎたい

「吉川慎之介記念基金」代表理事

吉川 優子さん 49

川や海に子供の歓声が響く季節を迎えたが、水の事故は後を絶たない。昨年死亡した中学生以下の子は30人になる。一般社団法人「吉川慎之介記念基金(東京)の吉川優子代表理事(49)は、水難事故で命を落とした5歳の長男の名を冠し、事故の予防啓発を続ける。「子供を失う悲しみを誰にも味わってほしくない」。活動は愛息が生まれた歳月を超え、6年を迎えた。(社会部 今岡真)

「水辺で遊ぶ時、ライフジャケットは絶対必要だよ」。6月、コロナ禍のため、オンラインで行われた基金のセミナー。小中学生の親子14組が救命胴衣の着方や溺れた時の対処法を学んだ。

基金を設立した2014年以降、日本財団やライフセーバーの団体などと協力して親子向けの勉強会を開き、啓発動画も作ってきた。

「体が水に浮く割合は全身の5%弱と言われていますが、溺れても救命胴衣を着けていれば生存率は9割になります。備えをすれば、命は守れます」

勤務先で同僚だった豊さん(50)と結婚し、専業主婦に。結婚8年目の06年9月に慎之介ちゃんを授かる。待望の第1子だった。翌年、豊さんの転勤で愛媛県西条市に引っ越す。12年7月20日、慎之介ちゃんは幼稚園のお泊まり保育でレジャー施設に出かけ、近くの川で水遊び中に流されて亡くなった。午前中の雨で川の水が増える恐れがあったが、慎之介ちゃんを含む園児31人は救命胴衣を着ていなかった。

「前日、突然『僕が生まれて嬉しかった?』と聞かれたんです。『嬉しかったよ』と答えると、『ありがと』とニコニコしていた。お泊まり保育で離れて寝ることを心配する私に『お母さんは一人で寝られる?』と言ってくれて。本当に優しい子でした」

事故後、園側から十分な説明がない中、事故を検証する動きが広がる。「夫が葬儀で『こんなことになり、慎ちゃんが一番驚いているはず。原因究明を徹底的にやります』と訴えると、後日、ほぼ全ての保護者が子供を連れて現場に集まり、当時の状況を確かめてくれました。それが活動の原点です」

13年4月、東京に引っ越したが、本格的に事故を検証する勉強会を始めた。

「勉強会のサイトをつくる」と、子供の事故を調べる大学教授の方などから連絡があり、検証に加わってくれました。皆さんと話をするうち、子供たちが様々な事故で命を落としていることを知り、全国の小児科医や遺族を訪ねる

「柔道の練習中に死亡した生徒、保育施設でうつぶせ寝をして亡くなった乳幼児……。誰だって子供を預ける場は安全だと信じています。冷たくなって帰ってくるとは考えていない。大問題だ」と思うと同時に、課題は共通していると認識しました。事故後、再発防止のための検証や情報共有の仕組みが不十分なことです」

「社会に広く問題提起したい」と、任意団体だった勉強会を法人化することを決め、14年7月に基金を設立。基金を事務局に、安全管理の研究や情報発信の場として「日本子ども安全学会」も発足させた。会員は、大学教授や小児科医ら約60人。事故に関する研究内容を報告する定例会を開催したり、機関誌を発行したりして情報発信を続けている。一方で、保育士や教員向けの講座も15年から始めた。

「子供の命を預かる人たちに直接、事故の実態や対策を伝えたいと思ったからです。弁護士さんたちが講師を務め、修了者を『子ども安全管理士』という独自の資格で認定しています。これまでに約300人が受講しました。取り組みに賛同した長崎県大村市や西条市は、同様の講座を導入しています」

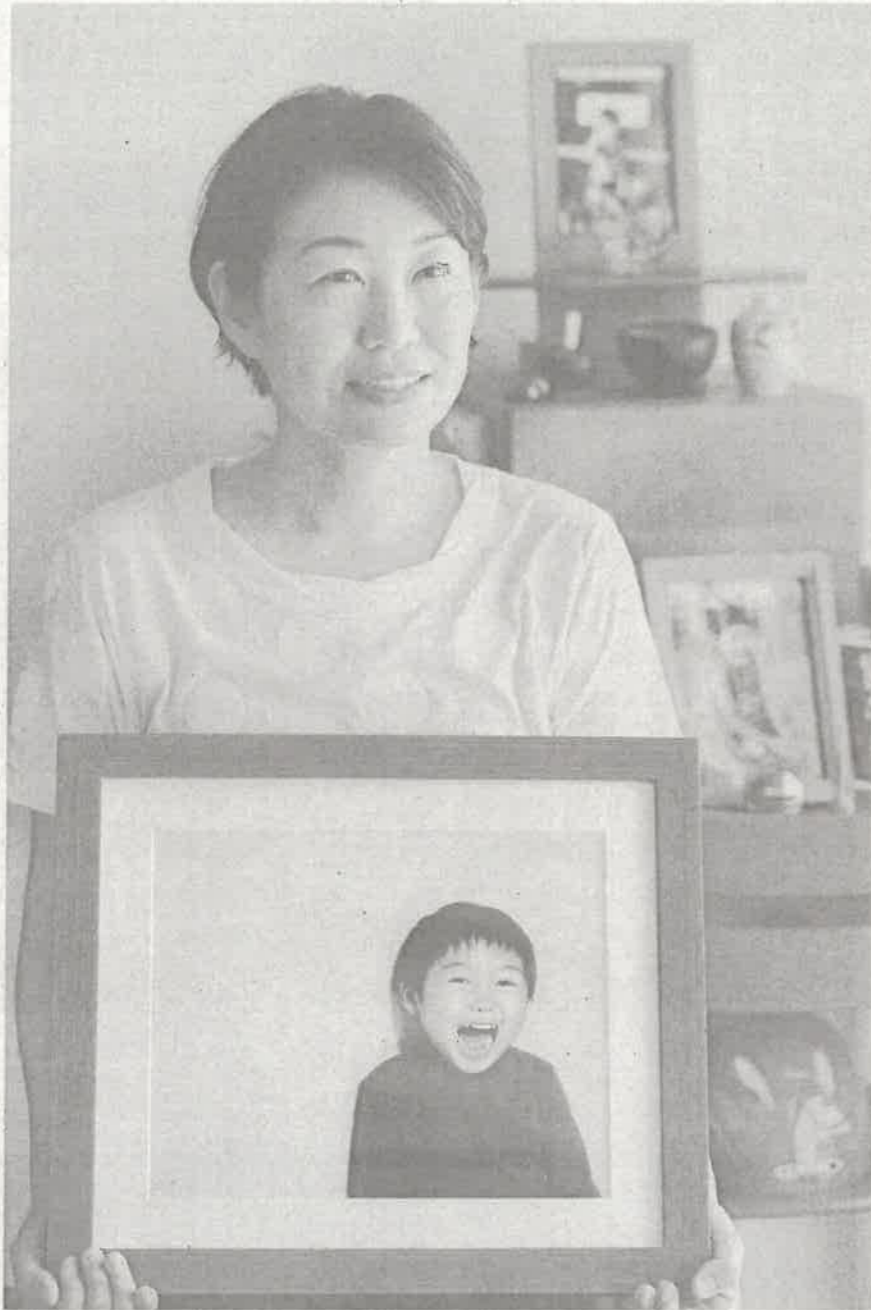
「川から引き上げられ、病院に運ばれるまでの写真を公開前になって初めて見ました。全身に傷があり、慎ちゃんの痛みをまだまだ分かってあげられていなかったと痛感しました。事故を防ぐためにやるべきことはまだあるんだ、と。そこから、18歳未満の子供の全死亡例を収集、検証する『チャイルド・デス・レビュー(CDR)』の創設を国に要望してきました」

厚生労働省は今年度、一部自治体でCDRのモデル事業を始めた。児童相談所や警察、病院などをつくる検証委員会が事故を調査し、対策を自治体に提言する仕組みだ。22年度にも全国で導入予定という。国民が閲覧できる方法も検討される。

取材後記 記者の初任地は愛媛県だった。事故当時は東京に異動していたが、現場付近には遊びに行ったことがある。9歳と6歳の息子の親となり、水難はより身近な危険になった。吉川さんは「夫は普通の会社員。私は専業主婦。専門知識がない中、続けてこられたのは大勢の支えがあったから」と振り返る。

事故後、毎週のように面識のない遺族や専門家を訪ね歩き、知見を深めてきた。そんな吉川さんの話を聞いて思う。むしろ、悲劇を食い止めるようとする信念や行動力に周りの人たちが引き寄せられたのだ、と。

慎之介ちゃんは吉川さんの活動をどう思っているだろう。尋ねると「『お母さん、頑張っているね』と笑っているかもしれないね」。自分は息子たちのために何ができるだろうか。次の休日、一緒にライフジャケットを買いに行こうと思う。



沼田光太郎撮影

よしかわ ゆうこ 1971年、横浜市生まれ。神奈川県鎌倉市在住。2014年7月、基金を設立して代表理事に。日本財団が水難予防などを目的に推進する「海と日本プロジェクト」など約10の団体などと連携し、啓発活動を行っている。



検証の仕組み 確立するまで走り続ける